

事業名	概要	センター構想における位置づけ (まちづくりセンターの7事業)	備考	
まち活・普及啓発・景観等	まちづくり情報誌「こもれび」	情報誌(タブロイド版4P)の編集発行。区民参加企画等により入門的情報を提供。発行年3回、各17,000部、区内公共施設(112ヶ所)、郵便局(3ヶ所)、各駅区報スタンド(31ヶ所)、公社駐輪場等で配布。特集地域町会等への配布、回覧も実施。	②まちづくりに関する情報提供と学習機会の提供 好評につき今年度5千部増 区民参加のまち歩き地域取材(区民調査隊)も実施	
	HPほか情報提供、区報・パブリシティ	ホームページ、Eメール(登録248に対して週1回)等による情報提供。まちセン事業内容やイベント告知等、区や登録団体等の提供情報を掲載。HPは告知のほか、講座、イベント等センター事業の報告、記録も掲載。	②まちづくりに関する情報提供と学習機会の提供 ③まちづくりに関する情報や活動のプラットフォーム事業	
	まちづくり講座	広く一般区民を対象とした、まちづくりへの関心向上や、活動の実践のきっかけづくりのための講座。年4～6回。都市計画課、東京建築士会練馬支部、NPO練馬まちづくりの会と共催してきたが、今年度からセンター主催とし、新たな運営体制にて実施予定。	②まちづくりに関する情報提供と学習機会の提供 都市MP策定時の区民勉強会(H13～)から発展 運営会議の参加性の改善とより区民のニーズに合った講座内容の改善をはかる	
	その他普及啓発(Sアップ、まちcafe他)	まちづくり活動の実践者等を対象として、目的やテーマ、対象者等を絞った実践的な学習機会の提供を目的としたスキルアップ講座や、特定のテーマや、専門的な内容等について、講師を囲み少人数で学習や意見交換を行うまちづくりcaféを開催。	②まちづくりに関する情報提供と学習機会の提供	
	まちづくり活動助成	区民の自主的なまちづくり活動に対する助成と、活動への支援(相談・助言、PR・情報発信、区・都関係課等との調整等)。審査委員会の運営、団体間の交流・協働の場、機会の提供等。 公開審査会を行い学識者、区民、区、公社で構成する審査委が企画提案を審査選定。助成団体は公開の報告会で活動報告を行い、報告書と決算書を提出。決算を精査の上、余剰金は返還。	④区民主体のまちづくり活動に対する支援 ⑦みどりに関する取り組み	公社財源による事業 H18～21年度に延べ56団体に助成 テーマ部門は今年度新規募集は休止し制度等再検討(助成団体への支援は継続実施)
	まちづくり交流会(サポーター運営)	区内におけるまちづくり活動の紹介と区民同士の交流の場、機会の提供。今年度は地域イベント等への出展を予定。	③まちづくりに関する情報や活動のプラットフォーム事業	
	市民まちづくり支援・都市ネットワーク会議	各地(世田谷区、横浜市、豊島区、千代田区、名古屋市、草加市、高知市、福山市)のまちづくり支援機関と、まちづくり活動助成のしくみや支援方策、事業PR等について、定期的に協議、情報交換。	⑤まちづくりに関する調査・研究	まちづくり活動助成事業を行う支援機関による全国会議
	地域景観資源調査	既成市街地の身近な景観に関する検討手法の開発と、景観をテーマとしたまちづくりへの潜在的関心層の発掘につながる事業の試行。まち歩き講座や研究者等を招いての研究会の開催等。区民との協働による景観まちづくり推進の検討、具体化。	②まちづくりに関する情報提供と学習機会の提供 ⑤まちづくりに関する調査・研究	今年度は、区の景観施策と連携した取り組みの検討、構築をはかる
	ねりまの散歩道パンフ作成	区の景観まちづくりの一環として、区民の景観に対する関心を高めるため、景観啓発につながるパンフ(マップ形式1種2～3ルート)の作成とまちあるき事業(景観ウォッチング)を実施。	⑥区、事業者、NPO等が行うまちづくり事業に対する支援と協働	都市計画課より受託予定 今年度は区西南部の2コースを予定
福祉のまちづくり	3社協働まち歩きキャンペーン企画	西武鉄道、区観光協会、公社の3社協働による、タウンサイクルを使った区内観光キャンペーン事業の企画実施。センターはコースづくりと関連情報取材、パンフ企画制作等担当。	(公社自転車事業への支援) 今年度は石神井公園周辺を予定。	
	(仮称)ユニバーサルデザインステーション	福祉のまちづくり推進条例及び同推進計画に基づき、区民、事業者との協働による福祉のまちづくりを推進する拠点の運営。相談、普及啓発、人材育成、地域支援、調査研究の実施。平成20年度より受託しているバリアフリー区民意見反映制度検討業務も含む。	⑥区、事業者、NPO等が行うまちづくり事業に対する支援と協働 福祉のまちづくり推進委推進部会の下に事務局連絡会を置き、福祉部経営課、環境部経営課、建築課、まちづくりセンターで調整を図りつつ運営の予定。	
	福祉のまちづくりパートナーシップ	「福祉のまちづくりパートナーシップ区民活動支援事業」運営支援。審査会等イベント開催、ニュース作成等事業PR、助成団体等に対する相談業務等。	⑥区、事業者、NPO等が行うまちづくり事業に対する支援と協働 福祉部経営課より受託予定 福祉のまちづくりをテーマとした活動への助成事業	
まちづくり条例・地区まちづくり	地域福祉活動情報誌「ねりま」	保健福祉関連事業や地域福祉団体の活動等取材し紹介する広報誌の企画制作と配布。発行年6回、15,000部。	⑥区、事業者、NPO等が行うまちづくり事業に対する支援と協働 福祉部経営課より受託予定	
	アドバイザー派遣(開発調整)	まちづくり条例に基づく大規模建築物等にかかる周辺住民と事業者の話し合いへの専門家派遣。区担当課(開発調整課他)の派遣決定を受けて、専門家(建築、都市計画、法律)の選定、日程調整、議事録作成、近隣住民や関係課との連絡調整等に当たる。	①まちづくりに関する相談 ④区民主体のまちづくり活動に対する支援 都市計画課より受託予定	
	地区まちづくり支援(城南住宅)	自主ルールによる住民主体のまちづくりへの助言等。	①まちづくりに関する相談 ④区民主体のまちづくり活動に対する支援 センターで相談を受けるほか、必要に応じて建築士会等専門家とのマッチングによる間接的な支援も検討	
	地区まちづくり支援(高野台5)	まちづくり条例に基づく準備会への支援。地区計画の住民提案をめざす。定例会開催補助・出席、ニュースの制作・配布補助、専門家の派遣、地区計画案の作成、アンケート実施、区関係課との協議・調整等。	①まちづくりに関する相談 ④区民主体のまちづくり活動に対する支援 約13ha、670世帯。アドバイザー派遣(開発調整)を契機としてまちづくりへ	
	地区まちづくり支援(武蔵関建築協定)	まちづくり条例に基づく協議会への支援。建築協定と総合型まちづくり計画による地元主体のまちづくり。定例会開催補助・出席、ニュース制作補助、専門家の派遣、総合型計画案の作成、アンケート実施、区関係課との協議・調整等。今年度は計画の認定手続予定。	①まちづくりに関する相談 ④区民主体のまちづくり活動に対する支援 約2.9ha、110世帯。まちづくり交流会への参加、区への相談と、センターによるみどりに関する調査を契機にまちづくりへ	
	施設管理まちづくり支援(石神井町8)	まちづくり条例に基づく協議会への支援。新設都市計画公園における近隣住民主体の管理運営計画づくり。定例会への出席、事例視察のコーディネート、専門家の派遣、計画案の作成、公園緑地課との協議支援等。今年度は計画の認定手続予定。	①まちづくりに関する相談 ④区民主体のまちづくり活動に対する支援 石神井町八丁目公園(0.37ha)。まちづくり活動助成を契機にまちづくりへ	
	テーマ型まちづくり支援(nerima景観)	まちづくり条例に基づく協議会への支援。区景観計画・条例への提案活動。説明会の開催や合意形成活動への支援、定例会への出席等。昨年11月に「提案の採用・公表」が実現。今年度は継続的自主活動への支援を予定。	①まちづくりに関する相談 ④区民主体のまちづくり活動に対する支援 まちづくり講座共催団体の1つ(建築士会)を中心とした協議会	
	農地と共生したまちづくり	「みどり30」に基づき、都市農地の保全、みどりと共生したまちづくりの推進のための課題や支援方策の調査研究を昨年度まで実施。今年度からJA等と協働して、農業関係者等への普及啓発と提案、相談活動を行い、地域における実践的取り組みへの移行をめざす。	①まちづくりに関する相談 ⑦みどりに関する取り組み 自主事業として、都市計画課、都市農業課、JA、外部専門家等と連携して推進	
みどり	打合せ・閲覧スペース、備品貸出	登録団体(約70団体)に対する会議スペースや機材(印刷機、プロジェクタ等)の貸出など。	④区民主体のまちづくり活動に対する支援	
	バイオネット構想いきものつながり	動植物が生息、生育し、みどりが質的に豊かになるネットワークのしくみやアイデアの提案集を作成し普及啓発の取り組みを行う。	⑦みどりに関する取り組み	
	羽沢緑地イベント	みどりと環境に対する意識啓発を目的とした市民参加のイベント等の開催。子どもたちによるキウイ棚育成・収穫体験やツリーハウスの絵画コンテストなどについて、近隣の開進四小や町会等と協働実施。公園整備基本計画策定につなげる。	⑥区、事業者、NPO等が行うまちづくり事業に対する支援と協働 環境部みどり推進課より受託予定	
	その他	情報コーナー、ライブラリー	センター内にライブラリーを設置。図書(約970冊)や区内外の計画書、パンフ等まちづくりに関係資料の閲覧、貸出。	②まちづくりに関する情報提供と学習機会の提供
建築無料相談の後援(場所・PR)		(社)東京都建築事務所協会練馬支部による区庁舎アトリウムでの無料相談事業への支援。	①まちづくりに関する相談	
インターン、視察受入れ		7～9月に大学生・院生を対象に職場実習(2週間)を受入。首都圏自治体、外郭団体、大学・研究機関、海外自治体(韓国)等からの視察を随時受入。	⑤まちづくりに関する調査・研究 近年の視察受入自治体等(一部):新宿区、柏市、浦安市、さいたま市、珠洲市議会、佐世保市議会/公社:北区、目黒区 等	
まちづくりセンター運営協議会		センター構想に基づき、学識者やセンター事業に関わる区民等で成る運営協議会の運営。センター事業の方向性や実施状況等について助言を得る。開催3回/年。	(まちづくりセンターの組織・運営) 委員長は小泉秀樹東大准教授	

斜字：練馬区より受託を予定している事業